2026年12月期　第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名　日本たばこ産業株式会社　上場取引所　東
コード番号　2914　URL　https://www.jti.co.jp/
代表者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）筒井　岳彦
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員Chief Financial Officer、Corporate Communications担当　（氏名）古川　博政　TEL　03-6636-2914

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1．2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	923,963	15.2	304,554	24.7	287,660	29.9	197,243	24.7	197,041	25.1	232,875	22.9
2025年12月期第1四半期	801,872	－	244,318	－	221,451	－	158,226	0.3	157,480	0.1	189,516	△44.1

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	110.99	110.97
2025年12月期第1四半期	88.69	88.68

当社グループは、前年度に医薬事業を非継続事業に分類しました。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって、表中における2025年12月期第1四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益は、継続事業の金額を表示しており、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	8,351,210	4,114,889	4,085,402	48.9	2,301.32
2025年12月期	8,419,240	4,115,389	4,086,933	48.5	2,301.99

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	104.00	－	130.00	234.00
2026年12月期	－				
2026年12月期（予想）		121.00	－	121.00	242.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年12月期の配当金は、カナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金支払い等の影響に係る調整を実施した後の当期利益（5,710億円）を基にした配当性向（75.2%）を用いて算定しております。

3．2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,697,000	6.6	921,000	6.2	570,000	11.7	321.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループは、前年度において塩野義製薬株式会社へ当社医薬事業を承継及び当社が保有する鳥居薬品株式会社の株式を譲渡しました。これにより、2026年12月期においては、継続事業からの損益のみとなります。ただし、表中の親会社の所有者に帰属する当期利益（予想）の対前期増減率は、2025年12月期における非継続事業を含む親会社の所有者に帰属する当期利益と比較して算出しており、当該当期利益には医薬事業及び鳥居薬品の株式譲渡等に係る損益が含まれております。なお、2025年12月期における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益と、2026年12月期における親会社の所有者に帰属する当期利益（予想）を比較した場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

・2025年12月期における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益 499,081百万円
・対前期増減率 14.2%

〔追加情報〕為替一定ベースの調整後営業利益の成長率
当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。なお、2026年2月12日に公表した「経営計画2026」の期間（2026年12月期～2028年12月期）においては、年平均high single digit成長を想定しております。

（%表示は、対前年同四半期増減率又は対前期増減率）

	為替一定ベースの調整後営業利益	
2026年12月期第1四半期（累計）	百万円 309,622	% 20.5
通期（予想）	百万円 964,000	% 8.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

また、当第1四半期より、調整後営業利益の定義を見直し、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）に加え、カナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する利益を除外する調整を行っております。なお、前期についても同様の調整を行っており、表中における対前年同四半期増減率又は対前期増減率については、調整後の金額を基準とした増減率を表示しております。

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（2）」をご覧ください。

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイトに掲載しております本日公表の決算説明会資料等をご覧ください。
・当社ウェブサイト：https://www.jti.co.jp/investors/index.html

※注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 ：有

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

（注）詳細は、添付資料「３．要約四半期連結財務諸表 （５）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Ｑ	2,000,000,000株	2025年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Ｑ	224,758,335株	2025年12月期	224,611,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Ｑ	1,775,364,172株	2025年12月期1Ｑ	1,775,575,132株

（注）当社は、当社の一部の子会社の執行役員を対象に、株式交付信託が取得した当社株式を交付する譲渡制限付株式ユニット制度を採用しており、上記期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

（２）当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益
営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）及びカナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する利益（以下、「カナダ調整（Annual contribution)」）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。
為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の自社たばこ製品売上収益又は調整後営業利益から、前年同期の為替レートを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う利益の増加分を除いております。
なお、当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

添付資料　目次

１．経営成績等の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
２．サマリー情報に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
３．要約四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P4
（１）要約四半期連結財政状態計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P4
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P6
（３）要約四半期連結持分変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P9
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13
（５）会計方針の変更・会計上の見積りの変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P15
（６）表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P15
（７）セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P16
（８）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P20

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnet及び当社ウェブサイトで開示した「2026年度第１四半期 決算説明会資料（CFOプレゼンテーション）」において記載しておりますので以下をご参照ください。
・2026年度第１四半期 決算説明会資料（CFOプレゼンテーション）：
https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/pdf/20260508_02.pdf

また、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 財政状態の状況

〔資産〕
当第１四半期連結会計期間末現在の資産合計は、前年度末に比べ680億円減少し、8兆3,512億円となりました。これは、現金及び現金同等物の減少があったこと等によるものです。

〔負債〕
当第１四半期連結会計期間末現在の負債合計は、前年度末に比べ675億円減少し、4兆2,363億円となりました。これは、有利子負債の増加があったものの、未払たばこ税等の減少があったこと等によるものです。

〔資本〕
当第１四半期連結会計期間末現在の資本合計は、前年度末に比べ5億円減少し、4兆1,149億円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加があったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末現在の現金及び現金同等物は、前年度末に比べ1,365億円減少し、6,946億円となりました（前年同期末残高8,094億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕
当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、396億円の収入（前年同期は66億円の支出）となりました。これは、たばこ税の支払いがあったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕
当第１四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、125億円の支出（前年同期は811億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕
当第１四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,598億円の支出（前年同期は1,801億円の支出）となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行及び短期借入金の増加があったものの、社債の償還及び配当金の支払いがあったこと等によるものです。

２．サマリー情報に関する事項

（直近に公表されている業績予想からの修正）
該当事項はありません。

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。
（１）　喫煙に関する健康上の懸念の増大
（２）　たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
（３）　国内外の訴訟の動向
（４）　たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
（５）　国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
（６）　市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
（７）　買収やビジネスの多角化に伴う影響
（８）　国内外の経済状況
（９）　為替変動及び原材料費の変動
（10）　自然災害及び不測の事態等

（ロシア・ウクライナ情勢について）
当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。
現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積もることができません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

（中東地域の情勢について）
当社グループは、中東地域において事業拠点や販売先を有しておりますが、現時点では、当社グループの事業・営業活動に対する直接的な影響は限定的であると認識しております。中東情勢の悪化は、原油価格の高騰によるインフレや各種コストの上昇、グローバルサプライチェーンの不安定化など、世界経済全体のリスクに発展する可能性があります。これらの点については、引き続き情報収集・分析を行い、注視をしてまいります。
現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積もることができません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

３．要約四半期連結財務諸表

（１）要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2025年12月31日)	当第１四半期 (2026年３月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	831,135	694,622
営業債権及びその他の債権	640,681	706,827
棚卸資産	1,060,136	1,089,424
その他の金融資産	195,816	187,695
その他の流動資産	977,640	898,775
小計	3,705,408	3,577,343
売却目的で保有する資産	5,689	10,030
流動資産合計	3,711,097	3,587,373
非流動資産		
有形固定資産	979,800	981,948
のれん	2,923,096	2,954,536
無形資産	395,658	393,430
投資不動産	3,068	3,036
退職給付に係る資産	29,946	30,739
持分法で会計処理されている投資	82,205	83,051
その他の金融資産	131,600	147,373
その他の非流動資産	4,240	4,262
繰延税金資産	158,528	165,462
非流動資産合計	4,708,143	4,763,837
資産合計	8,419,240	8,351,210

	前年度 (2025年12月31日)	当第１四半期 (2026年３月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	711,721	671,320
社債及び借入金	79,627	224,176
未払法人所得税等	36,546	63,875
その他の金融負債	62,068	63,579
引当金	32,783	22,731
その他の流動負債	1,004,331	858,783
小計	1,927,076	1,904,465
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	177	2,198
流動負債合計	1,927,252	1,906,663
非流動負債		
社債及び借入金	1,599,061	1,553,454
その他の金融負債	205,628	209,564
退職給付に係る負債	253,225	246,972
引当金	54,355	57,174
その他の非流動負債	134,724	119,257
繰延税金負債	129,606	143,238
非流動負債合計	2,376,599	2,329,658
負債合計	4,303,851	4,236,321
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	737,064	737,064
自己株式	(489,744)	(490,584)
その他の資本の構成要素	526,058	560,042
利益剰余金	3,213,555	3,178,880
親会社の所有者に帰属する持分	4,086,933	4,085,402
非支配持分	28,456	29,487
資本合計	4,115,389	4,114,889
負債及び資本合計	8,419,240	8,351,210

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第１四半期 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）	当第１四半期 （自　2026年１月１日 至　2026年３月31日）
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	801,872	923,963
売上原価	(339,477)	(379,003)
売上総利益	462,395	544,959
その他の営業収益	3,926	4,394
持分法による投資利益	2,335	2,183
販売費及び一般管理費等	(224,338)	(246,983)
営業利益	244,318	304,554
金融収益	17,308	17,348
金融費用	(40,175)	(34,241)
税引前四半期利益	221,451	287,660
法人所得税費用	(66,518)	(90,417)
継続事業からの四半期利益	154,933	197,243
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	3,293	－
四半期利益	158,226	197,243
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	157,480	197,041
非支配持分	746	202
四半期利益	158,226	197,243
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）		
継続事業	87.19	110.99
非継続事業	1.50	－
基本的１株当たり四半期利益	88.69	110.99
希薄化後１株当たり四半期利益（円）		
継続事業	87.18	110.97
非継続事業	1.50	－
希薄化後１株当たり四半期利益	88.68	110.97

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第１四半期 （自 2025年１月１日 至 2025年３月31日）	当第１四半期 （自 2026年１月１日 至 2026年３月31日）
	百万円	百万円
継続事業		
営業利益	244,318	304,554
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	17,488	12,094
カナダ調整（Annual contribution）	(5,261)	(3,994)
調整項目（収益）	(442)	(11)
調整項目（費用）	792	2,877
調整後営業利益	256,896	315,520

要約四半期連結包括利益計算書

	前第１四半期 （自 2025年１月１日 至 2025年３月31日）	当第１四半期 （自 2026年１月１日 至 2026年３月31日）
	百万円	百万円
四半期利益	158,226	197,243
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	(1,259)	358
確定給付型退職給付制度の再測定額	180	－
純損益に振り替えられない項目の合計	(1,079)	358
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	35,339	29,259
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(2,970)	6,297
ヘッジコスト	－	(283)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	32,369	35,273
税引後その他の包括利益	31,290	35,631
四半期包括利益	189,516	232,875
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	189,150	232,767
非支配持分	366	107
四半期包括利益	189,516	232,875

（３）要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	ヘッジコスト
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年１月１日　残高	100,000	736,697	(488,579)	364	364,809	4,026	12
四半期利益	―	―	―	―	―	―	―
その他の包括利益	―	―	―	―	35,683	(2,970)	―
四半期包括利益	―	―	―	―	35,683	(2,970)	―
自己株式の取得	―	―	(620)	―	―	―	―
自己株式の処分	―	(11)	80	(69)	―	―	―
株式に基づく報酬取引	―	―	―	―	―	―	―
配当金	―	―	―	―	―	―	―
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	―	―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	―	―	―	―	―
その他の増減	―	―	―	―	―	750	―
所有者との取引額等合計	―	(11)	(539)	(69)	―	750	―
2025年３月31日　残高	100,000	736,686	(489,119)	295	400,491	1,807	12

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年１月１日　残高	12,388	－	381,599	3,036,905	3,766,623	82,104	3,848,727
四半期利益	－	－	－	157,480	157,480	746	158,226
その他の包括利益	(1,234)	191	31,670	－	31,670	(380)	31,290
四半期包括利益	(1,234)	191	31,670	157,480	189,150	366	189,516
自己株式の取得	－	－	－	－	(620)	－	(620)
自己株式の処分	－	－	(69)	－	0	－	0
株式に基づく報酬取引	－	－	－	77	77	－	77
配当金	－	－	－	(172,232)	(172,232)	(822)	(173,055)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(4)	(191)	(195)	195	－	－	－
その他の増減	－	－	750	(0)	750	－	750
所有者との取引額等合計	(4)	(191)	486	(171,960)	(172,025)	(823)	(172,848)
2025年３月31日　残高	11,150	－	413,755	3,022,424	3,783,748	81,647	3,865,395

	親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	ヘッジコスト
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年１月１日　残高	100,000	737,064	(489,744)	291	514,095	715	17
四半期利益	－	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	29,353	6,297	(283)
四半期包括利益	－	－	－	－	29,353	6,297	(283)
自己株式の取得	－	－	(842)	－	－	－	－
自己株式の処分	－	(0)	2	(1)	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－	－
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－	－	(1,788)	－
所有者との取引額等合計	－	(0)	(840)	(1)	－	(1,788)	－
2026年３月31日　残高	100,000	737,064	(490,584)	289	543,448	5,224	(266)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年１月１日　残高	10,940	－	526,058	3,213,555	4,086,933	28,456	4,115,389
四半期利益	－	－	－	197,041	197,041	202	197,243
その他の包括利益	358	－	35,726	－	35,726	(95)	35,631
四半期包括利益	358	－	35,726	197,041	232,767	107	232,875
自己株式の取得	－	－	－	－	(842)	－	(842)
自己株式の処分	－	－	(1)	－	0	－	0
株式に基づく報酬取引	－	－	－	119	119	－	119
配当金	－	－	－	(230,800)	(230,800)	(64)	(230,864)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	(987)	(987)	987	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	48	－	48	(48)	－	－	－
その他の増減	－	－	(1,788)	－	(1,788)	－	(1,788)
所有者との取引額等合計	48	－	(1,741)	(231,717)	(234,298)	924	(233,375)
2026年３月31日　残高	11,347	－	560,042	3,178,880	4,085,402	29,487	4,114,889

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第１四半期 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）	当第１四半期 （自　2026年１月１日 至　2026年３月31日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	221,451	287,660
非継続事業からの税引前四半期利益	4,618	－
減価償却費及び償却費	48,858	44,445
減損損失	764	52
受取利息及び受取配当金	(16,729)	(17,304)
支払利息	19,818	19,963
持分法による投資損益（益）	(2,335)	(2,183)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益（益）	(155)	173
営業債権及びその他の債権の増減額（増加）	(3,244)	(68,186)
棚卸資産の増減額（増加）	(18,615)	(11,729)
営業債務及びその他の債務の増減額（減少）	(61,512)	(43,962)
退職給付に係る負債の増減額（減少）	(8,712)	(6,079)
前払たばこ税の増減額（増加）	26,965	27,256
未払たばこ税等の増減額（減少）	(144,895)	(101,433)
未払消費税等の増減額（減少）	(5,401)	5,424
その他	(55,746)	(42,091)
小計	5,131	92,007
利息及び配当金の受取額	44,369	22,110
利息の支払額	(8,091)	(13,119)
法人所得税等の支払額	(47,982)	(61,401)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(6,572)	39,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(5,149)	(550)
投資の売却及び償還による収入	40,809	75
有形固定資産の取得による支出	(27,566)	(24,039)
無形資産の取得による支出	(3,180)	(3,070)
定期預金の預入による支出	(66,186)	(130,683)
定期預金の払出による収入	47,211	147,286
前年度以前の企業結合による取得後支出	(68,271)	－
その他	1,241	(1,514)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(81,091)	(12,493)

	前第１四半期 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）	当第１四半期 （自　2026年１月１日 至　2026年３月31日）
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(167,293)	(225,877)
非支配持分への支払配当金	(1,266)	(406)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（減少）	(2,776)	141,912
長期借入による収入	99,437	－
長期借入金の返済による支出	(101,223)	(107)
社債の償還による支出	－	(67,532)
リース負債の返済による支出	(6,378)	(6,962)
自己株式の取得による支出	(620)	(842)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(0)	－
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(180,119)	(159,815)
現金及び現金同等物の増減額（減少）	(267,782)	(132,711)
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,567	831,135
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(7,421)	(1,096)
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少）	－	(2,706)
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,364	694,622

（５）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第１四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	ESG連動要素を含んだ金融資産の分類の明確化 電子送金システムにおいて認識の中止が行われる日の明確化
IFRS第９号 IFRS第７号	自然依存電力の契約に関する修正	電力購入契約に関する会計処理及び開示を規定

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（６）表示方法の変更

前年度において、医薬事業を非継続事業へ分類したことに伴い、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

（７）セグメント情報

①　報告セグメントの概要

　当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

　当社グループは主に製造たばこ、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「加工食品事業」の２つを報告セグメントとしております。

　「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品及び調味料等の製造・販売を行っております。

　なお、前年度において「医薬事業」を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第１四半期（自　2025年１月１日　至　2025年３月31日）

	報告セグメント			その他（注２）	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	764,807	36,468	801,275	597	－	801,872
セグメント間収益	0	7	8	560	(567)	－
収益合計	764,807	36,476	801,283	1,156	(567)	801,872
セグメント損益						
調整後営業利益(注１)	267,987	794	268,781	(11,900)	15	256,896

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は730,188百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益（注３）	200,993	176,666	352,529	730,188
調整後営業利益(注１)	67,878	81,043	119,066	267,987

Asia:日本を含むアジア全域
Western Europe:西欧地域
EMA:アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、米国、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当第１四半期（自 2026年１月１日　至 2026年３月31日）

	報告セグメント			その他 (注２)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	885,554	37,826	923,380	582	－	923,963
セグメント間収益	0	9	9	620	(629)	－
収益合計	885,554	37,835	923,389	1,202	(629)	923,963
セグメント損益						
調整後営業利益(注１)	325,414	1,739	327,154	(11,637)	3	315,520

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は848,519百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益（注３）	227,978	204,676	415,865	848,519
調整後営業利益(注１)	88,694	96,342	140,378	325,414

Asia:日本を含むアジア全域
Western Europe:西欧地域
EMA:アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、米国、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第１四半期（自 2025年１月１日　至 2025年３月31日）

	報告セグメント			その他 (注２)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後営業利益(注１)	267,987	794	268,781	(11,900)	15	256,896
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	(17,488)	－	(17,488)	－	－	(17,488)
カナダ調整（Annual contribution）（注４）	5,261	－	5,261	－	－	5,261
調整項目(収益)(注５)	4	435	438	3	－	442
調整項目(費用)(注６)	(134)	(7)	(141)	(651)	－	(792)
営業利益(損失)	255,630	1,221	256,851	(12,548)	15	244,318
金融収益						17,308
金融費用						(40,175)
税引前四半期利益						221,451

当第１四半期（自 2026年１月１日　至 2026年３月31日）

	報告セグメント			その他 (注２)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後営業利益(注１)	325,414	1,739	327,154	(11,637)	3	315,520
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	(12,094)	－	(12,094)	－	－	(12,094)
カナダ調整（Annual contribution）（注４）	3,994	－	3,994	－	－	3,994
調整項目(収益)(注５)	11	0	11	－	－	11
調整項目(費用)(注６)	(751)	(2,094)	(2,845)	(32)	－	(2,877)
営業利益(損失)	316,574	(354)	316,219	(11,669)	3	304,554
金融収益						17,348
金融費用						(34,241)
税引前四半期利益						287,660

（注１）調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。なお、当第１四半期より、カナダ調整（Annual contribution）についても除外しており、前年同期の比較情報についても遡及修正を行っております。
（注２）「その他」には、遊休資産の利活用に伴う不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
（注３）自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。なお、当第１四半期より、カナダ調整（Annual contribution）についても、自社たばこ製品売上収益から除外しており、前年同期の比較情報についても遡及修正を行っております。
（注４）カナダ調整（Annual contribution）とは、カナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する売上及び利益のことをいいます。
（注５）調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第１四半期 （自 2025年１月１日 至 2025年３月31日）	当第１四半期 （自 2026年１月１日 至 2026年３月31日）
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	3	0
その他	438	11
調整項目(収益)	442	11

（注６）調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第１四半期 （自 2025年１月１日 至 2025年３月31日）	当第１四半期 （自 2026年１月１日 至 2026年３月31日）
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	785	2,832
その他	7	45
調整項目(費用)	792	2,877

（８）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月8日

日本たばこ産業株式会社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川　航史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾　武司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀江　哲史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　　２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。